

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険は、平成30年度から県が市とともに行うものとされ、県は財政運営の責任主体として、国民健康保険の安定的な運営を図り、市は地域住民に身近な存在として、被保険者の資格管理、国民健康保険税の賦課徴収、保険給付、特定健康診査・特定保健指導等の保健事業を実施しています。

令和7年度は、赤字削減・解消計画に基づき、国民健康保険税の税率改定を行うとともに、収納率向上対策を引き続き行いました。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、保険証廃止後初めての資格確認書及び資格情報のお知らせの一斉更新を行いました。

特定健康診査の受診率向上のため、受診勧奨ハガキを送付し、不定期受診や未受診の方へ健診案内を実施しました。特定保健指導の実施率向上のため、保健センター及び公立西知多総合病院で健診を受けられた方のうち保健指導の対象と見込まれる方に対して、健診当日に初回面接を実施し、特定保健指導の利用がなかった方に対し、訪問や電話による利用勧奨を実施しました。

1 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
1	歳 入 総 額	7,086,461,389	7,234,804,920
2	歳 出 総 額	6,981,901,767	7,110,675,964
3	歳 入 歳 出 差 引 額	104,559,622	124,128,956
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	(1) 継続費繰次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5	実 質 収 支 額	104,559,622	124,128,956
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

2 国民健康保険加入状況

(単位 世帯、人)

区分 年度	世 帯 数				人 口			
	全 市	加入世帯	加入率(%)	加入世帯数 年度平均	全 市	被保険者数	加入率(%)	被 保 険 者 数 年 度 平 均
R 7	37,855	8,553	22.6	8,854	82,520	12,405	15.0	12,943
R 6	37,456	9,020	24.1	9,292	82,797	13,276	16.0	13,853

注) 年度平均以外は各年度末現在の数値

3 国民健康保険税（現年課税分）の状況

（単位 円、％）

区分 年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	1 世帯当りの 調定額 (C)	(C)の前 年度比
R 7	1,612,500,200	1,543,586,294	95.7	182,121	13.2
R 6	1,495,165,200	1,425,826,391	95.4	160,909	7.6

4 保険給付の状況

(1) 療養諸費

（単位 件、円）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度	
		件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
療 養 の 給 付 等	診療費及び 食事療養費	164,022	4,382,581,608	172,867	4,413,908,997
	調 剤	79,017	914,797,530	82,607	952,822,374
	訪 問 看 護 療 養 費	1,226	115,841,120	1,024	93,698,560
	小 計 (a)	244,265	5,413,220,258	256,498	5,460,429,931
療 養 費 等 (b)		5,173	47,309,063	5,400	50,515,672
療 養 諸 費 計 (a) + (b)		249,438	5,460,529,321	261,898	5,510,945,603
一人当たりの療養 諸費費用額 (円)		421,891		397,816	

注 1) 費用額は10割分

注 2) 第三者納付金及び返納金分を控除

(2) 療養諸費費用額負担区分（令和 7 年度）

（単位 円）

区 分	療養の給付等	療 養 費 等	合 計
費 用 額	5,413,220,258	47,309,063	5,460,529,321
保 険 者 負 担 分	3,963,374,985	34,937,511	3,998,312,496
一 部 負 担 金	1,246,156,583	9,564,330	1,255,720,913
他 法 負 担 分	203,688,690	2,807,222	206,495,912

注) 第三者納付金及び返納金分を控除

(3) 高額療養費

(単位 件、円)

年度	件 数	費 用 額	1 件当たりの 費 用 額
R 7	10,459	575,831,585	55,056
R 6	10,014	564,828,791	56,404

注) 第三者納付金及び返納金分を控除

(4) その他の保険給付 (令和 7 年度)

(単位 件、円)

区 分	件 数	費 用 額	1 件当たりの 費 用 額
出産育児一時金	26	13,059,590	502,292
葬 祭 費	108	5,400,000	50,000
傷 病 手 当 金	0	0	0

5 特定健康診査などの状況

(1) 特定健康診査 (令和 7 年度)

(単位 人、%)

区 分	対 象 者 数	受 診 者 数	実 施 率
40～64歳	4,013	1,463	36.5
65～74歳	6,860	3,935	57.4
計	10,873	5,398	49.6

(2) 特定保健指導 (令和 7 年度)

(単位 人、%)

支援レベル	区 分	対象者数	利用者数	実 施 率
情報提供	40～74歳	5,049	5,049	100.0
動機付け支援	40～64歳	90	58	64.4
	65～74歳	343	236	68.8
積極的支援	40～64歳	126	74	58.7
動機付け・積極的支援の合計		559	368	65.8

注 1) 情報提供は、健診受診者全員を対象とし、健診結果、健診時の質問票から対象者個人に合わせた情報を提供しました。

注 2) 動機付け支援は、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し、自ら改善点を認識し目標を設定して行動につなげるための支援を行いました。

注 3) 積極的支援は、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し、3 か月以上の継続的な支援を行い、対象者が身体の変化や将来の生活像を理解できるよう促し、具体的かつ実践可能な行動目標の選択を支援しました。

注 4) 65～74歳は、積極的支援相当であっても、動機付け支援の対象としました。

後期高齢者医療事業特別会計決算

愛知県後期高齢者医療広域連合と愛知県内のすべての市町村が協力して実施している75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満の障がい者を対象とした医療事業です。

令和7年度は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、保険証が廃止となりましたが、後期高齢者医療制度では、国から8年7月31日まで資格確認書の職権交付に係る暫定的な運用が示されたため、加入者全員に資格確認書を交付しました。

愛知県後期高齢者医療広域連合が決定した8、9年度の保険料率について、8年度から新たに導入される子ども・子育て支援金制度に対応した保険料額決定通知書等に対応するため、システム改修等の準備を行いました。

国が推進するシステム標準化に伴い、標準仕様に準拠した後期高齢者医療システムを導入するため、開発業者と連携し、システム標準化の準備を行いました。

1 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
1	歳 入 総 額	1,792,320,870	1,699,005,550
2	歳 出 総 額	1,788,673,385	1,694,957,665
3	歳 入 歳 出 差 引 額	3,647,485	4,047,885
4	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5	実 質 収 支 額	3,647,485	4,047,885
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

2 被保険者の状況

(単位 人、%)

区 分	年 度 末 被 保 険 者 数			年 度 平 均 被 保 険 者 数		
	令和7年度	令和6年度	増減率	令和7年度	令和6年度	増減率
高 齢 者	14,309	13,937	2.7	14,118	13,702	3.0
65歳以上75歳未満の障がい者	302	330	△8.5	315	345	△8.7
合 計	14,611	14,267	2.4	14,433	14,047	2.7

注) 年度平均被保険者数は、4月から翌年3月までの各月末現在の平均

3 医療給付の状況(愛知県後期高齢者医療広域連合資料)

(単位 件、円)

区 分	給付件数	給 付 額	1件当たりの給付額	1人当たりの給付額
療 養 給 付 費	434,473	10,768,327,220	24,785	
補 装 具 ほ か	8,609	106,906,765	12,418	
訪問看護療養費	1,474	250,334,319	169,833	
移 送 費	0	0	0	
高 額 療 養 費	43,930	787,997,727	17,938	
高額介護合算	889	11,901,468	13,387	
合 計	489,375	11,925,467,499	24,369	827,927

葬 祭 費	747	37,350,000	50,000	
-------	-----	------------	--------	--

注1) 療養給付費は、病院、診療所及び歯科診療所で医療を受けたとき又は医師及び歯科医師の処方に基づいて薬を受けたときの医療費及び入院時食事療養費に要する費用

注2) 補装具ほかは、補装具、柔道整復、あんま・針灸などの費用

注3) 1人当たりの給付額は、給付額を3月から翌年2月までの各月末現在の被保険者数の平均値(14,404人)で除した数

企 業 会 計

水 道 事 業 会 計 決 算

令和 7 年度の水道事業は、前年度に比べ、給水戸数が405戸（1.1％）増の37,840戸、給水人口は272人（0.3％）減の82,489人となりました。

年間給水量は、71,782㎥（0.8％）増の8,956,556㎥、年間有収水量は6,215㎥（0.1％）減の8,274,149㎥となり、有収率は、0.8ポイント減の92.4％となりました。

一日最大給水量は、664㎥（2.5％）減の26,161㎥（発生日 3 月11日）、一日平均給水量は197㎥（0.8％）増の24,539㎥となりました。

国の「重点支援地方交付金」を活用し、基本料金を減免したことで給水収益は減少しましたが、一般会計補助金で補填したため、総収益は3,234,537円（0.3％）増の1,261,907,400円となりました。

施設整備では、基幹配水管耐震化や区画整理及び管網整備などに伴う配水管布設工事を 4 件、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を 4 件施工し、安定した給水を継続できるよう努めました。

1 経理の状況

（単位 円）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
収益的収支	収 入 (A)	1,261,907,400	1,258,672,863	3,234,537
	支 出 (B)	1,146,874,622	1,127,359,815	19,514,807
	差 引 (A)-(B)	115,032,778	131,313,048	△16,280,270
資本的収支	収 入 (a)	312,429,340	212,299,660	100,129,680
	支 出 (b)	513,917,296	694,934,010	△181,016,714
	差 引 (a)-(b)	△201,487,956	△482,634,350	281,146,394

注) 収益的収支は、消費税及び地方消費税を含まず、資本的収支は、消費税及び地方消費税を含みます。

2 損益計算書（税抜き）（令和7年4月1日から8年3月31日まで）

（単位 円）

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1 営業収益	1,074,592,126	1,113,884,580	△39,292,454
2 営業費用	1,125,107,419	1,112,527,652	12,579,767
営業収支	△50,515,293	1,356,928	△51,872,221
3 営業外収益	187,305,621	144,667,992	42,637,629
4 営業外費用	21,120,654	14,407,543	6,713,111
営業外収支	166,184,967	130,260,449	35,924,518
経常利益	115,669,674	131,617,377	△15,947,703
5 特別利益	9,653	120,291	△110,638
6 特別損失	646,549	424,620	221,929
当年度純利益	115,032,778	131,313,048	△16,280,270
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金 変動額	150,127,619	234,477,915	△84,350,296
当年度未処分利益剰余金	265,160,397	365,790,963	△100,630,566

3 貸借対照表（税抜き）（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	8,253,809,744	3 固定負債	1,904,205,677
2 流動資産	919,597,000	4 流動負債	557,917,526
		5 繰延収益	2,480,009,544
		負債合計	4,942,132,747
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,737,153,952
		7 剰余金	494,120,045
		資本合計	4,231,273,997
資産合計	9,173,406,744	負債資本合計	9,173,406,744

下 水 道 事 業 会 計 決 算

令和7年度の下水道事業は、前年度に比べ、南部処理区の処理水量が、303,290㎥（3.9%）減の7,414,620㎥、有収水量は、39,767㎥（0.6%）減の6,529,202㎥、有収率は、3.0ポイント増の88.1%となりました。また、東部処理区の処理水量は、38,346㎥（2.8%）減の1,334,530㎥、有収水量は、14,718㎥（1.3%）減の1,149,749㎥、有収率は1.4ポイント増の86.2%となりました。

建設改良事業では、南部浄化センター沈砂脱臭設備更新工事や3－2系水処理設備更新工事、伏越し室改築工事、重要幹線耐震補強工事、雨水排水施設整備工事等を実施しました。

7年度末の処理区域は、南部処理区が1,320.4ha、東部処理区が190.1ha、合計1,510.5haで、これは事業計画に位置づけた1,516.9haの99.6%に当たり、下水道普及率は、97.0%となりました。

1 経理の状況

（単位 円）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
収益的収支	収 入 (A)	2,110,759,158	2,064,250,851	46,508,307
	支 出 (B)	2,033,907,931	1,958,575,530	75,332,401
	差 引 (A)-(B)	76,851,227	105,675,321	△28,824,094
資本的収支	収 入 (a)	1,103,247,955	1,892,347,318	△789,099,363
	支 出 (b)	1,336,682,479	2,242,443,235	△905,760,756
	差 引 (a)-(b)	△233,434,524	△350,095,917	116,661,393

注）収益的収支は、消費税及び地方消費税を含まず、資本的収支は、消費税及び地方消費税を含みます。

2 損益計算書（税抜き）（令和7年4月1日から8年3月31日まで）

（単位 円）

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1 営業収益	1,085,032,107	1,100,142,758	△15,110,651
2 営業費用	1,969,992,888	1,902,823,815	67,169,073
営業収支	△884,960,781	△802,681,057	△82,279,724
3 営業外収益	990,138,615	935,708,802	54,429,813
4 営業外費用	63,698,715	55,350,414	8,348,301
営業外収支	926,439,900	880,358,388	46,081,512
経常利益	41,479,119	77,677,331	△36,198,212
5 特別利益	35,588,436	28,399,291	7,189,145
6 特別損失	216,328	401,301	△184,973
当年度純利益	76,851,227	105,675,321	△28,824,094
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金 変動額	161,931,958	196,711,426	△34,779,468
当年度未処分利益剰余金	238,783,185	302,386,747	△63,603,562

3 貸借対照表（税抜き）（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	25,782,084,689	3 固定負債	5,242,341,691
2 流動資産	2,740,616,636	4 流動負債	1,015,336,959
		5 繰延収益	19,016,457,262
		負債合計	25,274,135,912
		資 本 の 部	
		6 資本金	2,082,754,646
		7 剰余金	1,165,810,767
		資本合計	3,248,565,413
資産合計	28,522,701,325	負債資本合計	28,522,701,325

【参考】 企業会計 その他統計資料

[水道事業会計] 関連指標 (単位 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	特記事項（増減理由等）
経常収支比率	110.1	111.7	受水費及び減価償却費の増加により営業費用が増加したため。
料金回収率	101.5	107.7	給水収益の減少に伴って供給単価が下がり、営業費用の増加により給水原価が上がったため。
有収率	92.4	93.2	管路の老朽化が進み、有収水量が減少したため。

[下水道事業会計] 関連指標 (単位 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	特記事項（増減理由等）
経常収支比率	102.0	104.0	他会計負担金長期前受金戻入の増加により経常収益が増加したものの、水の官民連携（ウォーターPPP）導入に向けた調査委託料や減価償却費等の増加により経常費用が増加したため。
有収率	87.8	85.1	不明水量が減少したため。
下水道普及率	97.0	96.9	なし。
水洗化率	99.1	99.1	なし。

参 考 資 料

I 第6次知多市総合計画 重要業績評価指標（KPI）

第6次知多市総合計画は、まちづくりに関わるすべての人にとっての羅針盤となるもので、その進行管理として、総合計画の重点戦略において設定した重要業績評価指標（KPI）に係る事業実績等を基本目標の体系ごとに示します。

基本目標1 ひとづくり

未来を担う子どもを地域全体で支えるとともに、子どもを健やかに育てることができる環境や切れ目のない支援を整え、子育て世帯に選ばれるまちを目指します。

ひとづくりを通じて、地域への関心を高め、地域のために行動する市民を増やすことで地域への愛着が生まれ、さらなる活動が生まれるなど、まちづくりの好循環を導きます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
1-1 子育てしやすい地域づくり	・児童福祉事業費 ・放課後子ども総合プラン事業費 ・こども未来館整備費 ・保育園運営費 ・保育園整備費 ・こども園運営費 ・民間保育教育事業費 ・やまもも園運営費	1 保育園・幼稚園等の待機児童数	0人 (2019年)	0人 (2025年)	0人
		2 放課後児童クラブの待機児童数	0人 (2019年)	0人 (2025年)	0人
		3 子どもが地域や家庭で安心して育てられていると思う市民の割合	74.8% (2019年)	74.7% (2024年)	↑
1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり	・教育委員会総務事務費 ・学校教育振興事業費 ・小学校建設費 ・中学校建設費 ・学校給食センター運営費	1 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(小6／中3)	87.3%／80.3% (2019年)	86.7%／81.5% (2025年)	95.0%／95.0%
		2 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合(小6／中3)	85.9%／65.7% (2019年)	84.0%／63.5% (2025年)	90.0%／90.0%
		3 地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、保護者や地域の人との協働による活動を行った学校の数(小学校／中学校)	7校／2校 (2019年)	10校／5校 (2025年)	10校／5校
		4 児童・生徒が適切な環境のもとで学習していると思う市民の割合	75.7% (2019年)	81.1% (2024年)	↑
1-3 市民協働によるまちづくり	・地域活動支援事業費 ・市民活動支援事業費	1 自治会、町内会への加入率	70.1% (2019年)	63.2% (2025年)	70.0% (施策の推進により、低下を抑制)
		2 地域活動やボランティア活動に参加している市民の割合	27.2% (2019年)	22.7% (2024年)	↑
		3 コミュニティ、町内会、自治会などの地域活動が活発に行われていると思う市民の割合	66.5% (2019年)	58.7% (2024年)	↑
		4 青少年が地域の行事やボランティア活動に参加していると思う市民の割合	29.5% (2019年)	28.1% (2024年)	↑

政策	関連施策の事業 (款項目)	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
1-4 学びを楽しむまちづくり	・生涯学習施設整備費 ・公民館運営費 ・歴史民俗博物館整備費	1 まちづくりセンター、公民館利用者数 ※1	150,129人 (2018年)	141,537人 (2025年)	160,600人
		2 歴史民俗博物館の来館者数	21,767人 (2018年)	14,941人 (2025年)	24,000人
		3 図書館の貸出冊数	536,880冊 (2018年)	435,730冊 (2025年)	603,000冊
		4 サークル活動や習いごとなど、文化活動、生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	28.0% (2019年)	28.8% (2024年)	↑
1-5 多様性を認め合うまちづくり	・多文化共生事業費	1 市の審議会などの委員会への女性登用率	26.6% (2019年)	29.2% (2025年)	↑
		2 コミュニティ役員の女性登用率	14.5% (2019年)	17.8% (2025年)	↑
		3 性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、誰もが暮らしやすいまちになっていると思う市民の割合	50.2% (2019年)	51.4% (2024年)	↑
		4 外国人が暮らしやすいまちになっていると思う市民の割合	39.9% (2019年)	44.3% (2024年)	↑

※1 八幡コミュニティセンターに移行した八幡まちづくりセンターに係る数値を基準値、現状値、目標値から控除し掲載(八幡まちづくりセンターを含む数値:基準値164,065人 目標値175,000人)

基本目標2 あんしんづくり

人と人がつながり、地域で支え合うことにより、暮らしの安心感を高めるとともに、誰一人社会から孤立せず、適切な支援を受けられる体制を整えます。

災害時だけでなく、日々の暮らしにおいても、人やまちのつながりを大切にし、自助、互助、共助、公助による連携を強化し、市民協働により安心して暮らせるまちづくりを進めます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
2-1 共に支え合う地域づくり	・社会福祉事業費 ・障害者福祉事業費 ・高齢者福祉事業費 ・介護保険事業費 ・若者支援事業費	1 地域交流サロン開設か所数	40か所 (2018年)	47か所 (2025年)	70か所
		2 認知症サポーターの人数	6,564人 (2019年)	8,668人 (2025年)	12,000人
		3 普段の生活の中で助け合える地域になっていると思う市民の割合	61.1% (2019年)	58.0% (2024年)	↑
		4 高齢者がいきがいをもち、安心して暮らしていると思う市民の割合	54.2% (2019年)	55.7% (2024年)	↑

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
2-2 一人ひとりに応じた支援を受け ることができる体制づくり	・社会福祉事業費 ・生活困窮者自立支援事業費 ・児童虐待・DV対策事業費 ・福祉医療事業費	1 身近なところで相談でき、支えてもらえる福祉の制度・活動があると思う市民の割合	51.5% (2019年)	55.7% (2024年)	↑
		2 障がい者サービスが整っていると思う市民の割合	46.2% (2019年)	50.2% (2024年)	↑
2-3 暮らしを支える地域公共交通ネットワークづくり	・地域交通事業費	1 コミュニティ交通の1便当たりの利用者数	11人 (2018年)	18人 (2025年)	15人
		2 地域交通(バスなど)により市内の移動が便利であると思う市民の割合	22.0% (2019年)	25.1% (2024年)	↑
2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	・防災まちづくり事業費 ・防災設備等整備費 ・地域安全対策事業費 ・民間住宅耐震改修費 ・消防・救急事業費 ・消防・救急機器整備費 ・消防車両整備費	1 住宅耐震化率	80.9% (2018年)	83.8% (2025年)	95.0%
		2 交通事故発生件数	1,825件 (2018年)	1,799件 (2025年)	1,740件
		3 刑法犯認知件数	342件 (2018年)	401件 (2025年)	340件
		4 日頃から家庭で地震や風水害などへの備えをしている市民の割合	43.0% (2019年)	47.2% (2024年)	↑
		5 行政や地域の防災対策により、安心して暮らしていると思う市民の割合	65.6% (2019年)	64.5% (2024年)	↑
		6 消防・救急体制が充実していると思う市民の割合	83.1% (2019年)	84.9% (2024年)	↑
2-5 生涯を通じた健康づくり	・予防事業費 ・健康推進事業費 ・生涯スポーツ振興事業費 ・スポーツ教室・大会事業費 ・生涯スポーツ施設整備費	65歳以上の高齢者が要介護認定を受けている割合	11.0% (2018年)	12.8% (2025年)	15.0%以内 (施策の推進により、増加を抑制)
		2 国民健康保険被保険者1人当たり医療費	401,668円 (2024年)	397,816円 ▲0.97% (2024年)	県内市町村平均医療費のプラス1%以内
		3 週1回以上運動やスポーツに取り組んでいる市民の割合	64.6% (2019年)	67.4% (2024年)	↑
		4 健康診査やがん検診を定期的に受けている市民の割合	78.8% (2019年)	78.3% (2024年)	↑

基本目標3 にぎわいづくり

長年築いてきた緑園都市に磨きをかけ快適な住環境を整備すること、地域に新たな仕事をつくること、買物や食事の利便性を高めること、また、イベントや観光などの楽しみを創出することなどを連携して進めます。

暮らしの満足度を高め、定住人口の増加を図り、これからも知多市で暮らし続けたい、知多市で暮らしてみたいと感じることが出来るまちづくりを進めます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
3-1 にぎわいの拠点づくり	・新庁舎整備事業費 ・商工振興事業費 ・道路新設改良費 ・橋りょう新設改良費 ・都市計画推進事業費 ・朝倉駅周辺整備事業費	1 市内に買物や外食で利用したい店があると思う市民の割合	40.6% (2019年)	48.1% (2024年)	↑
		2 駅周辺が機能的で利用しやすいと思う市民の割合	15.3% (2019年)	15.9% (2024年)	↑
3-2 新たなしごとの場づくり	・雇用対策事業費 ・産業振興事業費	1 市内で働く市民の割合	35.7% (2015年)	34.4% (2020年)	36.3%
		2 市内の企業や商店に活力があると思う市民の割合	17.7% (2019年)	26.2% (2024年)	↑
		3 仕事と仕事以外の時間とのバランス(ワーク・ライフ・バランス)がとれている市民の割合	62.1% (2019年)	67.3% (2024年)	↑
3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	・緑と花の推進事業費 ・公園等管理費 ・公園等整備費	1 社会動態数(転入者数-転出者数)	▲223人 (2018年)	▲88人 (2025年)	↑
		2 子育て世帯の純移動数	▲232人 (2018年)	▲93人 (2025年)	↑
		3 知多市の自然、公園、家の周辺などの「まちの緑」に満足している市民の割合	69.5% (2019年)	71.0% (2024年)	↑
		4 知多市でこれからも暮らし続けたいと思っている市民の割合	82.4% (2019年)	83.6% (2024年)	↑
3-4 新たなチャレンジを創出するまちづくり	・商工振興事業費 ・プレミアム付商品券事業費	1 創業件数	19件 (2018年)	25件 (2025年)	30件
		2 夢や目標、新しいことに向かってチャレンジしている市民の割合	36.9% (2019年)	40.9% (2024年)	↑
3-5 観光に活かすことができる魅力づくり	・観光振興事業費	1 観光入込客数	927,233人 (2018年)	1,222,589人 (2025年)	1,000,000人
		2 観光として魅力ある場所やイベントがあると思う市民の割合	20.0% (2019年)	22.7% (2024年)	↑

Ⅱ 普通会計決算の概要について

決算統計（総務省の地方財政状況調査）では、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように、公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計にまとめたものを「普通会計」としています。

知多市の普通会計は、一般会計から、在宅ケアセンターで実施している訪問看護事業分を除いたものです。

(単位 千円)

— 100 —

2 普通会計年度別歳出決算状況

(1) 普通会計目的別歳出決算状況

(単位 千円)

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年 度		
	決 算 額	決 算 額 構 成 比 %	決 算 額 増 減 率 %	決 算 額	決 算 額 構 成 比 %	決 算 額 増 減 率 %
議 会 費	239,435	0.7	△ 1.0	241,964	0.7	1.9
総 務 費	6,979,885	19.3	73.8	4,014,908	12.2	22.7
民 生 費	14,743,875	40.8	△ 1.2	14,917,867	45.5	10.9
衛 生 費	3,797,435	10.5	1.8	3,731,423	11.4	△ 20.5
労 働 費	42,897	0.1	△ 1.0	43,345	0.1	△ 2.1
農林水産業費	218,528	0.6	△ 32.6	324,235	1.0	29.8
商 工 費	850,699	2.4	139.5	355,154	1.1	△ 64.2
土 木 費	2,360,300	6.6	5.0	2,246,991	6.8	△ 0.7
消 防 費	1,085,072	3.0	△ 1.8	1,104,960	3.4	21.0
教 育 費	4,013,396	11.1	△ 0.5	4,034,575	12.3	27.4
災害復旧費	-	0.0			0.0	
公 債 費	1,780,656	4.9	△ 1.6	1,810,357	5.5	△ 2.9
諸 支 出 金	-	0.0			0.0	
合 計	36,112,178	100.0	10.0	32,825,779	100.0	5.4

(2) 普通会計性質別歳出決算状況

(単位 千円)

区 分	令 和 7 年 度					令 和 6 年 度				
	決 算 額 (A)	臨 時 的 な も の (B)	差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)	令 和 7 年 度		決 算 額 (A)	臨 時 的 な も の (B)	差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)	令 和 6 年 度	
				決 算 額 構 成 比 %	経 常 収 支 比 率 %				決 算 額 構 成 比 %	経 常 収 支 比 率 %
1 人件費 (a)	6,812,135	242,140	6,569,995	18.9	1.5	6,708,714	134,581	6,574,133	20.4	12.0
2 物件費	5,631,097	986,653	4,644,444	15.6	4.0	5,413,304	921,291	4,492,013	16.5	△ 16.2
3 維持補修費	367,629	35,386	332,243	1.0	10.5	332,698	38,254	294,444	1.0	0.0
4 扶助費	8,626,509	533,348	8,093,161	23.9	3.4	8,345,133	1,024,995	7,320,138	25.4	9.1
5 補助費等	4,359,465	1,252,602	3,106,863	12.1	1.0	4,317,620	1,572,854	2,744,766	13.2	△ 5.1
6 公債費	1,780,656		1,780,656	4.9	△ 1.6	1,810,357		1,803,350	5.5	△ 2.9
うち元利償還金	1,780,656		1,780,656	4.9	△ 1.6	1,810,357		1,803,350	5.5	△ 2.9
うち一時借入金利子				0.0	0.0				0.0	0.0
7 積立金	920,953	920,953		2.5	129.1	401,990	401,990		1.2	92.7
8 投資及び出資・貸付金	111,000	111,000		0.3	0.0	111,000	111,000		0.4	△ 0.9
9 繰出金	1,899,538	128,175	1,771,363	5.3	△ 8.5	2,076,442	367,612	1,708,830	6.3	2.7
小 計	30,508,982	4,210,257	26,298,725	84.5	3.4	29,517,258	4,572,577	24,944,681	89.9	1.1
10 普通建設事業費	5,603,196	5,603,196		15.5	69.4	3,308,521	3,308,521		10.1	68.7
うち単独事業費	4,117,121	4,117,121		11.4	88.8	2,180,664	2,180,664		6.7	23.2
11 災害復旧事業費				0.0	0.0				0.0	0.0
小 計 (投資の経費)	5,603,196	5,603,196		15.5	69.4	3,308,521	3,308,521		10.1	68.7
うち人件費 (b)	180,582	180,582		0.5	5.3	171,523	171,523		0.5	43.5
合 計	36,112,178	9,813,453	26,298,725	100.0	10.0	32,825,779	7,881,098	24,944,681	100.0	5.4
うち人件費 (a)+(b)	6,992,717	422,722	6,569,995	19.4	1.6	6,880,237	306,104	6,574,133	20.9	12.6
義務の経費 (1+4+6)	17,219,300	775,488	16,443,812	47.7	2.1	16,884,204	1,159,576	15,704,628	51.4	8.7
消費の経費 (1+2+3+4+5)	25,796,835	3,050,129	22,746,706	71.5	2.7	25,117,469	3,691,975	21,425,494	76.5	0.5

3 令和7年度普通会計歳出決算状況

(1) 普通会計目的別歳出の性質別内訳及び財源内訳

性 質 別		目 的 別											(単位 千円)		
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
1	人 件 費	223,110	1,771,929	2,286,169	591,554	7,635	62,386	98,426	272,654	815,230	683,042				6,812,135
2	物 件 費	14,474	1,214,593	508,422	1,145,576	2,967	19,578	510,768	443,695	69,590	1,701,434				5,631,097
3	維持補修費		26,436	22,806	6,322		7,191	233	203,568	3,060	98,013				367,629
4	扶助費			8,338,321	8,902						279,286				8,626,509
5	補助費等	1,851	420,391	1,486,114	1,452,911	27,295	62,222	135,272	541,047	93,090	139,272				4,359,465
6	普通建設事業費		2,639,106	201,145	592,155		67,151		889,211	104,102	1,110,326				5,603,196
7	災害復旧事業費														0
8	公債費												1,780,656		1,780,656
9	積立金		907,430	1,360	15				10,125		2,023				920,953
10	投資及び出資・貸付金					5,000		106,000							111,000
11	繰出金			1,899,538											1,899,538
合 計		239,435	6,979,885	14,743,875	3,797,435	42,897	218,528	850,699	2,360,300	1,085,072	4,013,396		1,780,656		36,112,178
財 源	国庫支出金		54,675	4,453,295	203,026				126,644		310,663				5,148,303
	県支出金		264,535	1,717,317	19,967		53,696	22,408	18,270	2,549	144,679				2,243,421
	使用料・手数料		39,937	111,068	197,514		812		20,702	25,267	76,327		2,741		474,368
	分担金・負担金・寄附金		165	221,284	142,140				5,446		2,485				371,520
	財産収入		708,573	1,240	15				658	558	984				712,028
内 訳	繰入金		589,300	20,300	5,832				12,734		15,651				643,817
	諸収入		19,035	267,026	58,526	5,000	248	444,644	23,327	1,901	321,168				1,140,875
	繰越金														0
記 録	地方債		1,880,000	169,000	338,200		18,500		435,900	11,700	793,800				3,647,100
	一般財源等	239,435	3,423,665	7,783,345	2,832,215	37,897	145,272	383,647	1,716,619	1,043,097	2,347,639		1,777,915		21,730,746
	うち 投資的経費充当の一般財源等		166,473	8,145	59,417		28,511		290,674	89,363	85,916				728,499

(2) 普通会計人件費の内訳

(単位 千円)

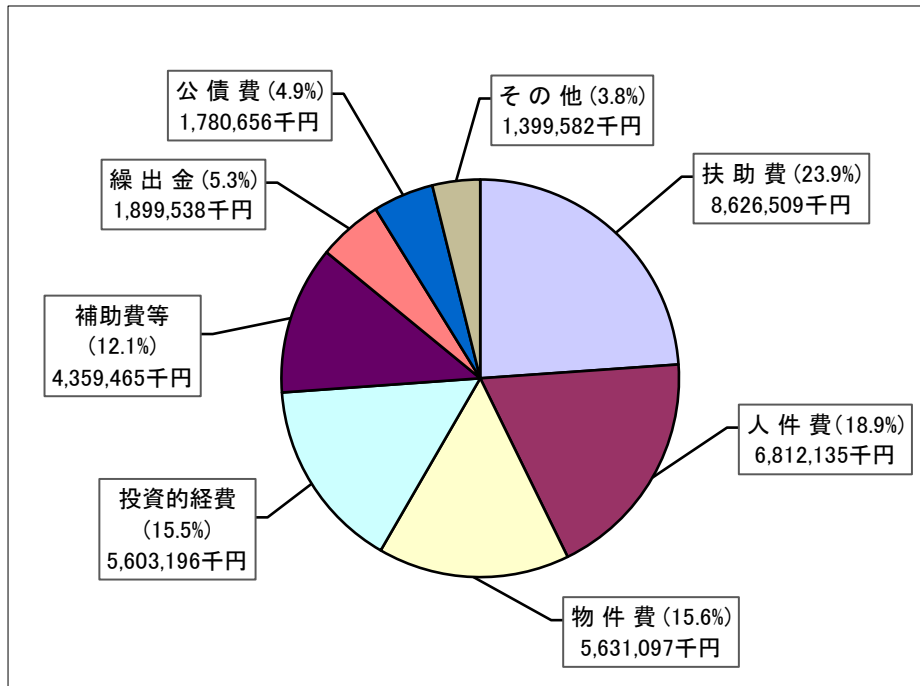
内 訳	令和 7 年 度		令和 6 年 度	
	決 算 額	増減率 %	決 算 額	増減率 %
1 議員・委員等報酬手当	1,672,675	4.6	1,598,830	22.8
うち 会計年度任用職員(パートタイム)	1,426,010	3.1	1,383,066	27.6
2 特別職給与	59,281	△ 2.5	60,793	0.3
3 職員給	3,849,131	2.2	3,767,843	3.9
(1) 基本給	2,495,973	1.9	2,449,042	3.6
ア 任期の定めのない常勤職員	2,427,371	2.1	2,377,785	4.8
イ 任期付職員	12,971	20.5	10,760	1.5
ウ 再任用職員	55,631	△ 8.0	60,497	△ 28.3
(2) その他の手当	1,353,158	2.6	1,318,801	4.4
ア 任期の定めのない常勤職員	1,332,446	2.6	1,298,065	5.1
イ 任期付職員	6,803	42.1	4,788	6.5
ウ 再任用職員	13,909	△ 12.8	15,948	△ 30.6
4 共済組合負担金	875,301	6.7	820,068	5.1
5 退職手当	226,405	△ 33.9	342,383	151.3
6 災害補償費	6,299	3.3	6,095	11.4
7 その他	123,043	9.2	112,702	39.0
合 計	6,812,135	1.5	6,708,714	12.0

(3) 普通会計物件費の内訳

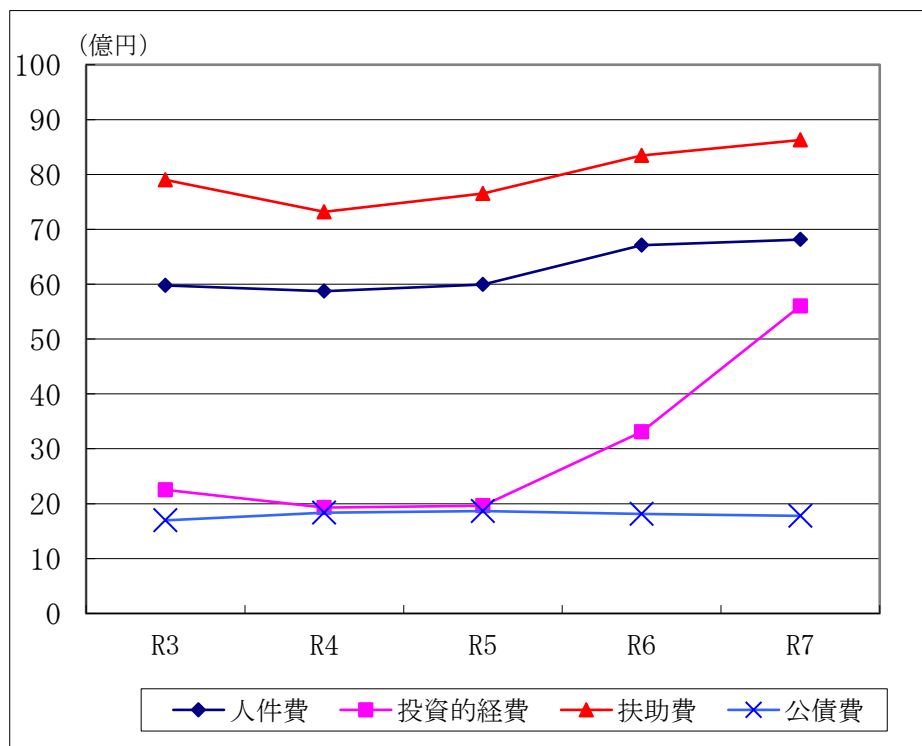
(単位 千円)

内 訳	令和 7 年 度		令和 6 年 度	
	決 算 額	増減率 %	決 算 額	増減率 %
1 旅 費	21,933	△ 5.8	23,278	△ 0.1
2 交際費	466	△ 35.5	723	△ 5.0
3 需用費	948,224	△ 5.3	1,001,429	7.7
4 役務費	234,151	20.5	194,291	△ 7.2
5 備品購入費	61,851	△ 30.3	88,697	91.7
6 委託料	3,764,042	8.1	3,482,943	△ 26.1
7 その他	600,430	△ 3.5	621,943	15.8
合 計	5,631,097	4.0	5,413,304	△ 16.2

(4) 普通会計歳出（性質別）の構成図



(5) 主な歳出の推移



4 普通会計市債現在高の状況

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年 元金 (C)
1 公共事業等債	258,204	44,000	40,089
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	468,422	355,300	40,489
3 公営住宅建設事業債	120,386	41,000	6,502
4 災害復旧事業債	9,467		3,156
5 (旧)緊急防災・減災事業債	100,383		16,015
6 全国防災事業債	3,700		3,700
7 教育・福祉施設等整備事業債	3,040,808	376,200	407,070
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,433,765	92,000	327,842
(2) 社会福祉施設整備事業債	432,408		60,231
(3) 一般廃棄物処理事業債	34,381	284,200	3,731
(4) 一般補助施設整備等事業債	77,954		11,966
(5) 施設整備事業債（一般財源化分）	62,300		3,300
8 一般単独事業債	3,068,137	2,727,000	361,225
うち 地域活性化事業債	170,571		29,554
うち 防災対策事業債	230,180		19,914
うち 地方道路等整備事業債	923,714	219,900	128,343
うち（新）緊急防災・減災事業債	347,173	462,200	47,395
うち 公共施設等適正管理推進事業債	651,863	63,400	49,805
うち 緊急自然災害防止対策事業債	14,000	34,900	1,033
うち 緊急浚渫推進事業債	3,667		611
うち 脱炭素化推進事業債	32,600	335,800	
うち こども・子育て支援事業債		169,000	
うち デジタル活用推進事業債		2,100	
9 財源対策債	313,721	82,000	46,709
10 減収補填債（昭和61・平成5～7・9～30・令和元～7年度）	90,782		13,551
11 臨時財政対策債	6,762,961		772,000
12 その他		22,000	
合 計	14,236,971	3,647,500	1,710,506

5 普通会計市債借入先別及び利率別現在高

借 入 先	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度 償還元金額 (C)	差引現在高 A + B - C (D)
1 財政融資資金	8,119,904	898,500	891,812	8,126,592
2 旧郵政公社資金	52,269		52,269	
(1) 旧郵便貯金資金	43,928		43,928	
(2) 旧簡易生命保険資金	8,341		8,341	
3 地方公共団体金融機構資金	2,560,470	527,700	319,935	2,768,235
4 市中銀行	416,389		84,696	331,693
5 その他の金融機関	1,387,955	36,600	223,550	1,201,005
6 共済等	1,699,984	2,184,700	138,244	3,746,440
合 計	14,236,971	3,647,500	1,710,506	16,173,965

(単位 千円)

度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高	Eの借入先別内訳	
利子	計 (D)	特定財源	一般財源等	A + B - C (E)	政府資金	その他
753	40,842		40,842	262,115	216,095	46,020
2,334	42,823		42,823	783,233	714,377	68,856
447	6,949	2,741	4,208	154,884	121,686	33,198
17	3,173		3,173	6,311	6,311	
843	16,858		16,858	84,368		84,368
	3,700		3,700			
27,112	434,182		434,182	3,009,938	2,064,675	945,263
21,929	349,771		349,771	2,197,923	1,592,341	605,582
4,157	64,388		64,388	372,177	145,501	226,676
123	3,854		3,854	314,850	293,900	20,950
507	12,473		12,473	65,988	32,933	33,055
396	3,696		3,696	59,000		59,000
18,272	379,497		379,497	5,433,912		5,433,912
386	29,940		29,940	141,017		141,017
1,120	21,034		21,034	210,266		210,266
5,772	134,115		134,115	1,015,271		1,015,271
2,934	50,329		50,329	761,978		761,978
4,425	54,230		54,230	665,458		665,458
111	1,144		1,144	47,867		47,867
5	616		616	3,056		3,056
216	216		216	368,400		368,400
				169,000		169,000
				2,100		2,100
2,632	49,341		49,341	349,012	311,343	37,669
890	14,441		14,441	77,231	20,389	56,842
16,850	788,850		788,850	5,990,961	4,671,716	1,319,245
				22,000		22,000
70,150	1,780,656	2,741	1,777,915	16,173,965	8,126,592	8,047,373

(単位 千円)

D		の利率		別内		訳
0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超
4,759,967	212,537	1,522,401	1,450,814	180,873		
1,246,158	365,265	244,328	912,484			
321,261	10,432					
469,082	332,567	260,980	101,776	36,600		
727,580	169,460	681,400	400,300	43,800	1,723,900	
7,524,048	1,090,261	2,709,109	2,865,374	261,273	1,723,900	

6 令和7年度県内都市普通会計決算一覧表

都 市 名	都 市 類 型	国勢調査 人 口 (R7年) 人	住民基本 台帳人口 (R8.1.1)	面 積 (R7年) k㎡	標 準 財政規模	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 引 額 A－B (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支 C－D (E)
豊 橋 市	中核市	360,031	363,320	262.05	80,228,846	166,729,186	163,046,760	3,682,426	690,250	2,992,176
岡 崎 市	中核市	377,608	381,179	387.20	86,017,772	167,537,044	157,582,091	9,954,953	3,456,964	6,497,989
一 宮 市	中核市	368,755	374,964	113.82	85,160,831	157,096,650	151,068,620	6,028,030	235,340	5,792,690
瀬 戸 市	Ⅲ－2	123,514	125,175	111.40	28,277,139	55,250,230	53,061,776	2,188,454	428,348	1,760,106
半 田 市	Ⅲ－2	113,533	115,281	47.42	28,061,520	53,134,383	50,822,303	2,312,080	365,421	1,946,659
春日井市	施行時特例市	303,120	305,003	92.78	66,966,627	141,161,395	138,438,083	2,723,312	868,449	1,854,863
豊 川 市	Ⅳ－2	182,525	185,469	161.14	44,654,986	91,585,160	87,114,629	4,470,531	1,076,276	3,394,255
津 島 市	Ⅱ－3	57,868	59,043	25.09	14,741,427	28,923,161	27,817,751	1,105,410	49,168	1,056,242
碧 南 市	Ⅱ－2	71,349	72,022	36.12	22,827,764	39,098,155	37,066,526	2,031,629	49,353	1,982,276
刈 谷 市	Ⅳ－2	152,807	152,774	50.39	45,524,701	80,938,968	73,865,389	7,073,579	3,094,676	3,978,903
豊 田 市	中核市	412,230	414,241	918.32	173,514,362	238,056,840	219,176,659	18,880,181	11,830,406	7,049,775
安 城 市	Ⅳ－2	186,353	187,448	86.05	48,254,066	88,248,454	82,779,372	5,469,082	1,905,609	3,563,473
西 尾 市	Ⅳ－2	166,200	169,028	161.22	40,034,945	77,587,668	74,294,320	3,293,348	627,431	2,665,917
蒲 郡 市	Ⅱ－3	74,931	76,682	56.96	19,610,809	52,007,459	49,194,616	2,812,843	328,825	2,484,018
犬 山 市	Ⅱ－2	69,940	71,038	74.90	16,958,458	34,176,253	32,779,613	1,396,640	208,508	1,188,132
常 滑 市	Ⅱ－2	57,832	58,474	55.90	15,616,051	33,920,370	32,931,728	988,642	26,237	962,405
江 南 市	Ⅱ－2	94,137	97,764	30.20	21,444,359	39,715,352	38,761,777	953,575	121,021	832,554
小 牧 市	Ⅲ－2	144,181	148,281	62.81	38,696,817	69,254,841	66,704,792	2,550,049	872,535	1,677,514
稲 沢 市	Ⅲ－2	129,885	132,336	79.35	32,347,643	63,143,259	60,118,829	3,024,430	339,499	2,684,931
新 城 市	Ⅰ－0	40,664	41,602	499.23	15,905,127	27,708,631	26,025,897	1,682,734	270,421	1,412,313
東 海 市	Ⅲ－2	112,487	113,287	43.42	34,158,895	63,848,127	59,015,296	4,832,831	806,314	4,026,517
大 府 市	Ⅱ－2	92,485	93,227	33.67	25,211,771	46,684,550	44,086,235	2,598,315	1,133,477	1,464,838
知 多 市	Ⅱ－2	82,095	82,685	45.90	19,420,968	37,520,594	36,112,178	1,408,416	86,476	1,321,940
知 立 市	Ⅱ－2	72,568	72,726	16.31	15,658,622	29,597,934	27,829,747	1,768,187	351,003	1,417,184
尾張旭市	Ⅱ－3	82,469	83,692	21.03	18,218,158	35,485,823	33,854,520	1,631,303	379,104	1,252,199
高 浜 市	Ⅰ－2	48,122	48,924	13.11	11,363,217	21,870,114	21,188,645	681,469	84,901	596,568
岩 倉 市	Ⅰ－3	47,386	47,942	10.47	11,253,359	21,106,227	20,434,341	671,886	8,157	663,729
豊 明 市	Ⅱ－2	68,382	67,743	23.22	15,951,181	32,892,425	31,409,876	1,482,549	580,454	902,095
日 進 市	Ⅱ－3	94,740	94,574	34.91	20,478,282	37,889,470	35,979,770	1,909,700	337,726	1,571,974
田 原 市	Ⅱ－0	56,352	57,843	191.11	24,800,197	37,085,449	35,263,205	1,822,244	929,924	892,320
愛 西 市	Ⅱ－2	57,808	59,945	66.68	16,397,899	31,760,757	30,805,087	955,670	7,443	948,227
清 須 市	Ⅱ－3	68,178	68,902	17.35	18,435,918	37,245,130	35,653,823	1,591,307	446,030	1,145,277
北名古屋	Ⅱ－3	85,687	86,100	18.37	20,617,952	36,351,726	34,084,223	2,267,503	44,409	2,223,094
弥 富 市	Ⅰ－3	42,235	43,424	49.26	12,043,997	19,151,452	18,250,769	900,683	55,000	845,683
みよし市	Ⅱ－2	61,452	61,321	32.19	21,877,150	36,459,383	33,999,123	2,460,260	338,326	2,121,934
あ ま 市	Ⅱ－2	86,552	87,817	27.49	21,221,389	38,507,488	37,401,544	1,105,944	12,745	1,093,199
長久手市	Ⅱ－3	63,385	61,651	21.55	14,441,987	27,820,919	27,112,180	708,739	114,464	594,275

注1) 「県内都市」は、政令指定都市である名古屋市を除く37市。

注2) 減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率。

(単位 千円)

単年度収支 (F)	積立金 (財政調整基金) (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩し額 (財政調整基金) (I)	実質単年度 収支 F+G+H-I (J)	実質収 支比率 %	積立金 現在高	地方債 現在高	経常収 支比率 %	注2 %	財政力 指数 3か年平均
1,478,240	52,326	0	1,441,590	88,976	3.7	13,876,553	104,953,466	91.0	91.0	0.98
38,587	2,190,665	0	4,308,350	△ 2,079,098	7.6	29,054,271	55,143,254	90.1	90.1	1.01
△ 431,967	4,242,832	0	4,700,000	△ 889,135	6.8	18,619,265	90,577,512	91.3	91.3	0.75
△ 435,260	1,578,028	0	1,049,019	93,749	6.2	14,151,735	25,393,618	89.2	89.2	0.79
△ 896,202	159,245	0	28,808	△ 765,765	6.9	10,806,419	12,597,133	89.0	89.0	0.97
1,506,874	3,997,091	0	1,014,026	4,489,939	2.8	16,084,332	92,660,162	97.4	97.4	0.92
379,185	1,606,138	456,890	2,536,485	△ 94,272	7.6	21,704,326	38,774,744	89.4	89.4	0.78
△ 457,587	10,876	0	444,826	△ 891,537	7.2	4,500,729	17,384,689	97.5	97.5	0.70
△ 142,096	39,054	0	2,599,907	△ 2,702,949	8.7	5,767,534	8,307,329	100.1	100.1	1.24
118,133	149,978	0	6,305	261,806	8.7	24,361,707	12,098,936	85.6	85.6	1.32
△ 1,146,515	4,400,000	0	7,871,587	△ 4,618,102	4.1	93,440,040	36,227,350	79.0	79.0	1.62
117,540	835,029	0	775,300	177,269	7.4	33,690,411	12,604,294	87.8	87.8	1.29
△ 150,308	650,454	0	1,300,000	△ 799,854	6.7	12,312,778	37,636,682	96.6	96.6	0.93
816,026	99,303	0	0	915,329	12.7	35,765,738	23,162,468	95.1	95.1	0.78
57,399	1,081,811	0	1,730,005	△ 590,795	7.0	5,252,705	18,770,118	98.6	98.6	0.84
△ 221,568	806,134	175,504	0	760,070	6.2	13,911,059	29,095,156	90.9	90.9	0.91
△ 678,219	765,089	0	949,636	△ 862,766	3.9	7,789,544	22,284,282	94.1	94.1	0.74
24,109	41,589	0	0	65,698	4.3	21,234,437	10,460,259	90.1	90.1	1.21
630,298	12,999	0	318,000	325,297	8.3	13,260,413	46,985,679	94.8	94.8	0.81
16,944	564,827	0	503,000	78,771	8.9	5,131,884	26,837,381	97.1	97.1	0.55
△ 42,385	913,173	0	3,094,683	△ 2,223,895	11.8	14,113,453	26,357,043	88.4	88.4	1.30
△ 594,786	1,320,283	0	1,789,294	△ 1,063,797	5.8	13,259,453	7,913,666	89.9	89.9	1.19
△ 133,533	181,650	0	0	48,117	6.8	8,761,744	16,173,965	93.3	93.3	0.90
△ 117,542	174,336	0	0	56,794	9.1	4,416,962	14,536,327	90.8	90.8	0.95
△ 28,842	654,072	0	950,000	△ 324,770	6.9	3,970,617	17,532,915	94.8	94.8	0.80
△ 152,307	815,099	0	770,000	△ 107,208	5.2	1,871,217	11,199,644	93.3	99.7	1.04
35,124	817,094	0	320,000	532,218	5.9	3,821,628	8,808,026	93.3	93.3	0.72
△ 533,225	1,040,442	0	980,485	△ 473,268	5.7	9,898,297	13,595,335	92.6	92.6	0.82
△ 326,621	898,002	0	0	571,381	7.7	9,327,448	7,400,473	89.1	89.1	1.02
△ 127,213	18,326	0	390,000	△ 498,887	3.6	14,603,159	22,785,488	92.8	92.8	1.11
△ 189,928	1,942,955	0	1,850,092	△ 97,065	5.8	15,713,390	16,975,682	94.2	94.2	0.58
△ 24,544	127,223	0	203,853	△ 101,174	6.2	5,999,363	21,639,686	91.6	91.6	0.76
667,239	5,403	0	670,373	2,269	10.8	7,219,424	23,472,558	91.9	91.9	0.82
55,519	1,302	0	0	56,821	7.0	2,540,157	14,812,682	93.5	93.5	0.94
△ 390,597	1,952,632	0	2,700,265	△ 1,138,230	9.7	19,422,210	6,217,835	82.0	82.0	1.50
△ 388,757	1,278,026	0	1,771,683	△ 882,414	5.2	5,124,248	26,944,912	96.9	96.9	0.66
△ 247,060	483,669	0	106,122	130,487	4.1	5,926,616	9,085,684	94.1	94.1	1.06

7 財政指数による財政分析

(1) 地方交付税の状況

普通交付税は、包括算定経費（人口）や社会福祉費、消防費などによる基準財政需要額の増を、個人及び法人市民税などによる基準財政収入額の増が上回ったため、全体としては財源不足額が減少し、前年度に引き続き再算定に伴う追加交付が行われたものの、交付額は前年度に比べ69,929千円（4.3％）の減額となりました。なお、国の税収動向により臨時財政対策債の発行可能額はゼロとなりました。

賃上げや物価高騰が続いていることから、今後も基準財政需要額と基準財政収入額はともに増加が見込まれ、財源不足額は横ばいで推移していくことが予測されます。

地方交付税に関する数値の推移 (単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政需要額	13,851,215	14,225,366	14,609,551	15,065,515	15,569,691
基準財政収入額	12,849,186	13,231,015	13,351,415	13,449,358	14,024,893
財 源 不 足 額	1,002,029	994,351	1,258,136	1,616,157	1,544,798
標準税収入額	16,377,714	16,821,636	16,996,415	17,126,617	17,874,740
標準財政規模	18,513,023	18,102,425	18,381,714	18,809,133	19,420,968
普通交付税額	1,002,029	1,018,670	1,258,135	1,616,157	1,546,228
特別交付税額	97,972	116,992	110,409	112,561	122,713
臨時財政対策債 発行可能額	1,133,280	262,119	127,164	66,359	0

注) 財源不足額＝基準財政需要額－基準財政収入額

(2) 財政力指数の推移

財政力指数は財政的な自立度を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均で表されます。また、単年度の基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合は、普通交付税が交付されます。

近年は減少が続いており、前年度から0.01ポイント減の0.90となりましたが、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増を上回ったことにより、単年度では0.01ポイント改善しました。基準財政需要額と基準財政収入額はともに増加傾向にあり、財政力指数は横ばいで推移していくことが予測されます。

財政力指数の推移

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3 か年平均	知 多 市	0.95	0.94	0.92	0.91	0.90
	県内都市	1.01	0.97	0.96	0.97	0.99
	類似団体	0.72	0.71	0.70	0.70	(未公表)
単 年 度	知 多 市	0.93	0.93	0.91	0.89	0.90
	県内都市	0.95	0.95	0.99	0.97	1.01

注1) 県内都市 名古屋市を除く県内市の計。（以下の表も同じ）

注2) 類似団体 決算統計（地方財政状況調査）などの報告に基づいて総務省が毎年度作成する「都道府県財政指数表及び類似団体別市町村財政指数表」にいう類型別の類似団体のことで、人口、産業構造の2要素の組合せによって市町村を分類しています。

令和7年度において知多市はⅡ－2に分類されています。県内の類似団体は、碧南市、犬山市、常滑市、江南市、大府市、知立市、豊明市、愛西市、みよし市、あま市です。

(3) 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているだけではなく、経済情勢の変動や多様化する市民要望に弾力的に対応し得るだけの性質を持つことが必要です。

財政の弾力性を示す指標としては、一般的に、「経常収支比率」などが用いられています。

経常収支比率による分析

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源（経常一般財源等）のうち、経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたもの（経常的経費充当一般財源等）が占める割合を示すものです。

分母となる経常一般財源等は、市税や地方消費税交付金の増などにより前年度から246,019千円の増、分子となる経常的経費充当一般財源等は、物件費や補助費等の増により前年度から620,574千円の増となりました。分子の増が上回ったことから、経常収支比率は前年度に比べ2.0ポイント上昇しました。

今後の見通しとしては、市税のうち市民税では、給与所得等の増による個人市民税の増が、固定資産税では、区画整理による家屋の増や、新たな工場の稼働などによる増が見込まれ、税収は増加することが予測されます。

一方、経常的な経費についても、人件費や物価高騰等による各種経費の増加、公共施設の改修や新庁舎整備などの大規模事業に係る公債費の増加などが見込まれ、現状のままでは経常収支比率の改善は困難な状況です。このような状況を解消し、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図るため、令和5年度に策定したちた行革プラン2024に沿った取組により、経常経費の削減、新たな歳入確保に努めます。

また、公共施設の運営については、平成30年度に策定した公共施設再配置計画に沿って施設の統廃合や更新などの取組を着実に推進し、最適な施設配置及び規模による運営を目指すことで、人件費や施設管理経費などの経常経費の抑制に努めます。

経 常 収 支 比 率 の 推 移 (単位 %、千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 件 費	28.2(29.5)	27.9(28.3)	29.0(29.1)	30.8(30.9)	30.4(30.4)
物 件 費	19.8(20.7)	20.4(20.7)	21.2(21.4)	16.7(16.8)	18.0(18.0)
維持補修費	1.4(1.4)	1.5(1.5)	1.6(1.6)	1.4(1.4)	1.6(1.6)
扶 助 費	11.2(11.7)	11.6(11.8)	12.5(12.6)	13.2(13.2)	12.9(12.9)
補助費等	13.1(13.7)	13.1(13.3)	13.3(13.3)	13.5(13.5)	14.8(14.8)
公 債 費	9.0(9.4)	9.8(9.9)	10.0(10.1)	9.2(9.2)	9.0(9.0)
繰 出 金	5.8(6.1)	6.1(6.2)	6.4(6.5)	6.5(6.6)	6.7(6.7)
計	88.5(92.5)	90.4(91.7)	94.0(94.6)	91.3(91.6)	93.3(93.3)
県 内 都 市	86.3(88.9)	86.1(87.0)	88.8(89.2)	87.2(87.4)	(未公表)
類 似 団 体	87.3(92.4)	91.0(92.5)	92.3(93.0)	92.8(93.1)	(未公表)
経常的経費充当 一 般 財 源 等	16,608,714	16,858,325	17,437,482	17,896,713	18,517,287
経常一般財源等	18,776,060	18,654,562	18,558,199	19,601,117	19,847,136

注) ()は減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率。

(4) 義務的経費の状況

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない極めて硬直性の強い経費です。

歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費は、広義では全て義務的経費に属しますが、これらの中でも人件費、扶助費、公債費の3つが、厳密な意味での義務的経費とされ、これらの3費目が占める比率が大きいほど経常的経費の増大傾向が強く、財政健全化の障害となると言われています。

ア 人件費の状況

義務的経費及び経常的経費に占める割合が多い人件費のうち職員給は、人事院勧告等に沿った給料月額増、期末勤勉手当の支給月数引き上げ、地域手当の支給率引き下げなどにより、81,288千円（2.2%）の増額となりました。

一方、退職金については、令和7年度は定年引上げ期間中の定年退職者が生じない年であることから、退職者数が減少し、前年度に比べ115,978千円（33.9%）の減額となりました。

今後も給与水準の上昇や定年延長等により人件費の増加が見込まれるため、引き続き、定員管理と業務の在り方を一体的に見直し、人件費の適正化に取り組む必要があります。

人 件 費 の 推 移

（単位 千円、%）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費（臨時的経費含む）	5,977,086	5,871,728	5,992,322	6,708,714	6,812,135
うち職員給	3,448,839	3,551,247	3,627,419	3,767,843	3,849,131
うち退職金	389,124	210,101	136,245	342,383	226,405
事業費支弁人件費	139,649	114,960	119,495	171,523	180,582
経常収支比率	28.2	27.9	29.0	30.8	30.4
// （県内都市）	24.2	23.5	23.7	24.3	（未公表）
// （類似団体）	23.5	24.2	24.1	25.3	（未公表）
ラスパイレス指数	94.5	94.7	96.3	100.1	97.4
// （県内都市平均）	99.9	99.8	99.5	99.4	99.7

注1) 事業費支弁人件費 普通建設事業費、災害復旧事業費又は失業対策事業費に含めて支出される職員の給与費。

注2) ラスパイレス指数 地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、年齢別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準（各年4月1日）。

職 員 数 の 推 移（4月1日現在）

（単位 人）

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
普通会計職員数	670	663	655	649	659

イ 扶助費の状況

義務的経費の中でも福祉の要の経費である扶助費は、令和6年10月の制度改正に伴う児童手当の増などにより、前年度に比べ281,376千円（3.4%）の増となりました。

例年実施している事業に係る経費については、障がいのある方・児童を対象とした自立支援・発達支援給付費などを始めとして、年々増加傾向にあります。

一方、国からの財政的支援がない単独事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業を含む）については、定額減税補足給付金をはじめとする各種給付金の減などにより、前年度に比べ706,841千円（25.7%）の減となりました。しかし、福祉医療費など、各種給付金以外の部分では近年増加傾向にあり、市の独自性が発揮されている反面、財政の健全性を阻害する要因ともなっています。

扶 助 費 の 推 移 (単位 千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
扶助費（臨時的経費含む）	7,901,644	7,319,226	7,650,259	8,345,133	8,626,509
うち単独事業	1,660,914	1,907,174	2,423,374	2,750,506	2,043,665
経常収支比率	11.2	11.6	12.5	13.2	12.9
〃（県内都市）	12.5	12.5	13.5	13.4	（未公表）
〃（類似団体）	9.8	10.3	11.0	11.4	（未公表）

ウ 公債費の状況

これまでの節度ある借入れにより、公債費は前年度に比べ29,701千円（1.6%）の減となりましたが、金利上昇局面により、利率見直しや新規借入などに係る利率が上昇しており償還利子は増となっています。また、新庁舎整備などの大規模事業に係る市債の発行により、市債現在高は大幅に増加しました。

今後は、償還元金の増や金利上昇による償還利子の増に伴い公債費の増加が見込まれます。また、市債現在高についても、公共施設の老朽化に伴う大規模改修、新庁舎整備などの大規模事業に係る市債の発行により、大幅な増加が予測されます。

引き続き、市税収の動向、基金残高及び市債残高の推移に注意を払いつつ、将来に向けた投資的事業を継続的に進めていくため、適正に市債を活用していきます。

公 債 費 の 推 移 (単位 千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公債費	1,696,029	1,833,638	1,865,011	1,810,357	1,780,656
市債発行額	1,326,500	809,200	817,600	1,736,800	3,647,500
市債現在高	16,240,238	15,266,548	14,264,822	14,236,971	16,173,965
経常収支比率	9.0	9.8	10.0	9.2	9.0
〃（県内都市）	9.5	9.4	9.5	8.5	（未公表）
〃（類似団体）	15.3	15.6	15.6	14.6	（未公表）

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

健全化判断比率及び資金不足比率は、平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定され、市の財政及び公営企業の健全度を表す指標として用いられます。健全化判断比率の4指標のうち、1つでも早期健全化基準以上となった場合又は資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、財政の健全化に向けた計画を定めなければならない、自主的な改善努力により早期健全化を進めることが求められます。

ア 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標であり、その算定する目的、内容に応じて、一般会計、特別会計のほか、地方公共団体が加入する組合、地方公共団体が設立した法人が算定対象となります。

(ア) 実質赤字比率

一般会計の実質収支の状況について、赤字の程度を指標化したもので、実質的な赤字が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和7年度は、歳入総額と歳出総額との差引額が1,408,416千円となり、翌年度に繰り越すべき財源86,476千円を差し引いても実質収支は黒字となったため、実質赤字は算定されませんでした。

基金の積立額、取崩し額などの要素を加味した実質単年度収支については、前年度の赤字から黒字に転換しました。これは、単年度収支は赤字となったものの、財政調整基金を取り崩すことなく積み立てを行うことができ、積立額が単年度収支の赤字額を上回ったことによるものです。

実質赤字比率は算定されなかったものの、市税等の増加が見込まれる一方で、社会保障関係費や物価高騰による各種経費の増大が予測され、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、ちた行革プラン2024に沿った取組を推進し、持続可能で健全な財政基盤の確立を図っていくことが重要です。

実 質 赤 字 比 率 の 推 移

(単位 %)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質赤字比率	— (△6.74)	— (△7.73)	— (△6.80)
早期健全化基準	12.57	12.55	12.52
財政再生基準	20.00		

注) 実質赤字額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に黒字額の比率を△で記載しています。

(イ) 連結実質赤字比率

一般会計に、国民健康保険事業特別会計、水道事業会計などの公営事業会計を加えた市全体の赤字の程度を指標化したもので、全体としての赤字が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和7年度についても連結実質赤字は算定されませんでした。が、事業運営に多額の繰出金が不可欠となっている国民健康保険事業などの状況から、今後も連結ベースでの資金収支状況に注意を払う必要があります。

連 結 実 質 赤 字 比 率 の 推 移 (単位 %)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
連結実質赤字比率	— (△20.52)	— (△20.69)	— (△20.18)
早期健全化基準	17.57	17.55	17.52
財政再生基準	30.00		

注) 連結実質赤字額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に黒字額の比率を△で記載しています。

(ウ) 実質公債費比率

一般会計が負担する地方債の元利償還金、公営企業における地方債の元利償還金に対する繰出金などを含めた実質的な公債費相当額が、市税などの財源の規模に対してどの程度の割合（過去3か年平均）になるかをみるものです。

令和7年度の実質公債費比率（5年度から7年度までの3か年平均）は3.7%と、前年度から0.4ポイント増加しました。

増の主な理由としては、臨時財政対策債などの償還が進み、交付税に算入される公債費の額が減少したことにより、公債費相当額から差し引かれる額が減少したため、公債費相当額が上昇したことなどが挙げられます。

これまで、地方債については、健全財政を念頭に、節度ある借入に努めるとともに、普通交付税で財政措置のある事業を中心に発行してきたことから、良好な算定結果となっています。

今後の見通しとしては、ごみ処理施設や病院など西知多医療厚生組合の地方債に充てたと認められる負担金の増や、新庁舎建設等の大型事業に係る地方債の発行や償還を予定していることから、実質公債費比率は中・長期的には上昇していくことが見込まれます。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移 (単位 %)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質公債費比率	2.9	3.3	3.7
早期健全化基準	25.0		
財政再生基準	35.0		

(I) 将来負担比率

実質公債費比率で用いた算定対象について、市が将来負担すべき債務（地方債残高、退職手当の負担見込額など）を算出し、財政に及ぼす負担の程度を指標化するもので、将来の負担額が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和7年度の将来負担比率は21.2%で、前年度から1.2ポイント増加しました。これは、地方債の新規借入が増えたことによる地方債残高の増加などによるものです。

今後の見込みとしては、新庁舎建設事業等の大型事業に係る地方債の新規借入による地方債残高の増加や、同事業のための基金の取崩しが見込まれることから、将来負担比率も中・長期的には上昇していくものと考えられます。

将 来 負 担 比 率 の 推 移 (単位 %)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
将来負担比率	19.3	20.0	21.2
早期健全化基準	350.0		

イ 資金不足比率

水道事業など料金収入を財源として独立採算で行う公営企業の資金不足の程度を指標化したもので、資金の不足額が事業規模である料金収入の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和7年度は、流動資産が流動負債を上回るため、いずれの会計も資金剰余となり、資金不足比率は算定されませんでした。

資 金 不 足 比 率 の 推 移 (単位 %)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水道事業会計	— (△36.2)	— (△26.1)	— (△39.9)
下水道事業会計	— (△234.9)	— (△234.2)	— (△239.5)
経営健全化基準	20.0		

注) 資金不足額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に剰余額の比率を△で記載しています。

